

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第11期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康 廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03(5524)7851(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 藤原 克 英
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03(5524)7851(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 藤原 克 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	21,861,128	21,658,458	20,123,084	20,651,517	18,974,031
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	758,410	10,617	482,639	617,156	397,223
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	2,356,412	654,114	1,120,588	451,344	483,274
包括利益 (千円)	2,355,579	458,418	1,010,077	543,671	415,612
純資産額 (千円)	6,214,112	5,755,693	4,745,616	5,242,747	4,749,587
総資産額 (千円)	10,065,881	9,757,275	8,854,646	8,482,884	8,280,058
1株当たり純資産額 (円)	66.75	61.81	50.96	56.31	54.59
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	25.32	7.03	12.04	4.85	5.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	59.0	53.6	61.8	57.4
自己資本利益率 (%)	31.9	10.9	21.4	9.0	9.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	14.64	17.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	709,239	658,552	123,933	393,050	636,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,190	88,316	219,453	156,791	221,996
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,932	170,416	295,338	253,402	222,844
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,886,311	2,286,131	2,238,083	1,748,422	1,939,965
従業員数 (人)	605	572	516	451	422
〔外、平均臨時雇用人員〕	[160]	[174]	[152]	[174]	[164]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	461,842	515,941	788,532	865,906	709,589
経常利益又は経常損失( ) (千円)	146,622	371,471	198,381	495,835	298,749
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	3,094,981	483,940	230,388	467,702	115,121
資本金 (千円)	8,000,000	8,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	93,485,800	93,485,800	93,485,800	93,485,800	93,485,800
純資産額 (千円)	5,388,926	5,099,559	4,975,743	5,489,395	4,625,874
総資産額 (千円)	5,725,717	5,211,398	5,096,910	5,815,902	5,010,381
1株当たり純資産額 (円)	57.90	54.79	53.46	58.97	53.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	2.00 (0.50)	2.50 (1.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	33.25	5.20	2.48	5.02	1.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.1	97.9	97.6	94.4	92.3
自己資本利益率 (%)	44.6	9.2	4.6	8.9	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	7.07	1.36
配当性向 (%)	-	-	-	39.84	201.61
従業員数 (人)	11	11	8	6	7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
平成16年5月	株式会社東京理化工業所は、株式移転の方法により、純粋持株会社を設立することを取締役会で決議。
平成16年6月	株式会社東京理化工業所の株主総会の決議により、上記の純粋持株会社設立を承認。
平成16年10月	株式会社東京理化工業所は、株式移転により当社を設立。 当社の普通株式を、東京証券取引所の市場第二部に上場。
平成17年5月	株式会社オリオンキャピタル・インベストメント（現・連結子会社）を設立。
平成17年6月	株式会社ボン・サンテ（現・連結子会社）の株式を取得。
平成17年10月	株式会社創研（現・連結子会社）の株式を取得。
平成17年11月	株式会社創育（現・連結子会社）を設立。
平成17年11月	老松酒造株式会社（現・連結子会社）の株式を取得。
平成17年12月	コブコ株式会社の株式を取得し、第三者割当増資を引受。
平成18年1月	株式会社日本スウェーデン福祉研究所（現・連結子会社）の第三者割当増資を引受。
平成18年3月	株式会社シャフトを設立。
平成18年9月	株式会社前田との資本提携及び業務提携のため、株式会社ボン・サンテの株式の一部を譲渡。
平成18年12月	株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）と、不動産事業に関する業務提携を締結。
平成18年12月	上記の業務提携に伴い、開発型不動産事業をより効率的に行なうため、子会社であるコブコ株式会社の全株式を、株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）に譲渡。
平成19年3月	株式会社エスジーエヌ、株式会社ウィッツ、株式会社ドリームマジック及び株式会社なごみ設計の株式をそれぞれ取得し、子会社化を実施。
平成19年7月	連結子会社の株式会社東京理化工業所が、その子会社である株式会社東北理化及び株式会社九州理化の吸収合併を実施。
平成20年8月	株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）と、不動産事業に関する業務提携を解消。
平成21年7月	株式会社ドリームマジックの全株式を売却。
平成24年12月	本店の所在地を東京都中央区銀座一丁目19番7号へ移転。
平成26年4月	株式会社シャフト及び株式会社エスジーエヌを吸収合併。

（注） 株式会社ボン・サンテは株式会社山田酒販から社名変更しております。

### 3【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社11社及び非連結子会社3社で構成されており、事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、各セグメントは、セグメント情報等の注記における区分と同一であります。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

#### ダイカスト事業

子会社である株式会社東京理化工業所が、アルミダイカスト製品及び鋳造用金型の製造販売をしております。主な製品は、自動車、二輪車、汎用エンジン、船外機及び農業用機械の部品等であります。

#### 食品流通事業

子会社である株式会社ボン・サンテと、その子会社である株式会社グローバルフード&リカーサプライで構成されており、業務用食品の小売ディスカウント及び酒類の小売をしております。

#### 酒類製造事業

子会社である老松酒造株式会社と、その子会社である株式会社越後伝衛門で構成されており、焼酎を主とする酒類の製造販売を行っております。

主力ブランドとして、本格麦焼酎「閻魔」「麴屋伝兵衛」、紅芋焼酎「おちゃ娘」、清酒「山水」を製造しております。

#### 教育関連事業

子会社である株式会社創育及び株式会社創研が、中学校向けのテスト及び教材の製作販売を行っております。

また、株式会社日本スウェーデン福祉研究所が、「認知症緩和ケア教育」を、株式会社ウィッツが高等学校（全日制・通信制）の運営を行っております。

#### リフォーム関連事業

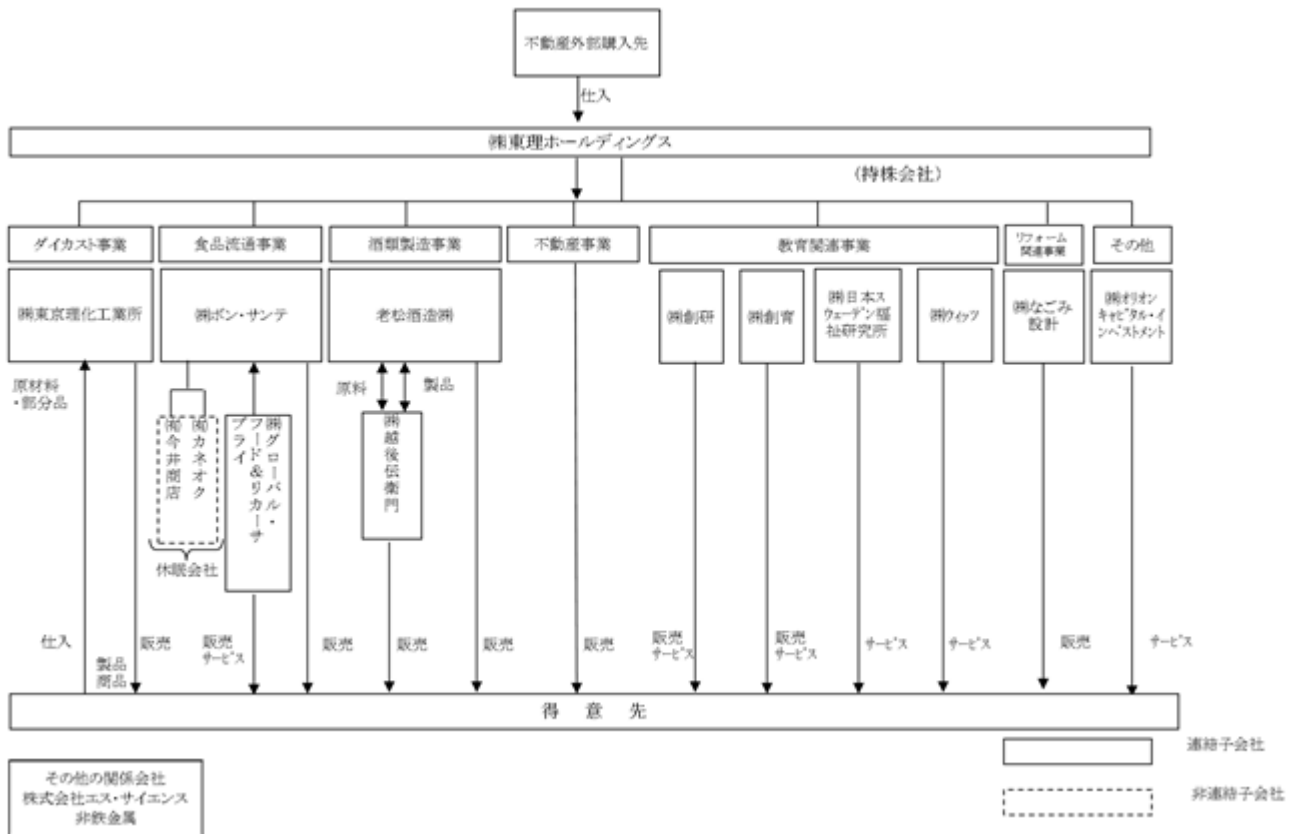
子会社である株式会社なごみ設計が、リフォーム事業を行っております。

#### その他

子会社である株式会社オリオンキャピタル・インベストメントが損害・生命保険代理業を行っております。

また、当社で不動産等の売買等を行っております。

事業の系統図は下記のとおりです。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東京理化工業所 (注) 6	福島県白河市	100	ダイカスト製品の製造・販売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 当社が債務保証を行っております。 役員の兼任 4人
株式会社ボン・サンテ (注) 6	東京都葛飾区	50	酒類・食品の卸及び小売販売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 当社が債務保証を行っております。 役員の兼任 4人
株式会社グローバルフード&リカーサプライ(注) 4	東京都中央区	40	酒類・食品の卸販売	所有 100.0 (100.0)	株式会社ボン・サンテより、資金の借入をしております。
老松酒造株式会社(注) 6	大分県日田市	45	酒類の製造及び販売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼任 4人
株式会社越後伝衛門(注) 4	新潟市北区	15	酒類の製造及び販売	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任 1人
株式会社創育(注) 1、6	東京都江東区	100	教育関連	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任 4人
株式会社創研(注) 2	大阪市城東区	135	教育関連	所有 83.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任 3人
株式会社日本スウェーデン福祉研究所	東京都中央区	310	医療・介護サービス従業者の養成・教育	所有 96.7	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼任 3人
株式会社ウィッツ	三重県伊賀市	25	教育関連	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼任 4人
株式会社なごみ設計	横浜市中区	20	リフォーム事業	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任 4人
株式会社オリオンキャピタル・インベストメント(注) 3	東京都中央区	100	損害保険・生命保険代理店	所有 100.0	資金の貸付をしております。
(その他の関係会社) 株式会社エス・サイエンス (注) 5	東京都中央区	5,000	非鉄金属	所有 14.8 被所有 15.1	営業上の取引があります。

- (注) 1 債務超過会社であり、債務超過額は20百万円であります。  
2 債務超過会社であり、債務超過額は201百万円であります。  
3 債務超過会社であり、債務超過額は65百万円であります。  
4 議決権の所有又は被所有割合の( )内書は、間接所有割合であります。  
5 有価証券報告書提出会社であります。

- 6 株式会社東京理化工業所、株式会社ボン・サンテ、老松酒造株式会社及び株式会社創育につきましては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益又は経常 損失( ) (百万円)	当期純利益又は当 期純損失( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社東京理化工業所	2,506	87	122	313	1,123
株式会社ボン・サンテ	9,138	129	151	271	1,070
老松酒造株式会社	2,709	90	57	1,256	2,410
株式会社創育	3,228	209	233	20	1,629



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト事業	152 [ 4 ]
食品流通事業	50 [ 120 ]
酒類製造事業	65 [ 13 ]
教育関連事業	137 [ 26 ]
リフォーム関連事業	10 [ 1 ]
その他	1
全社(共通)	7
合計	422 [ 164 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の [ ] 外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7	44.4	4.2	4,975

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	7
合計	7

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておられません。当社の子会社である株式会社東京理化学工業所は労働組合が結成されておりますが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクスによる異次元の金融緩和などを背景に、企業収益は大企業を中心に改善の兆しが見られました。しかしながら、円安の伴う原材料価格の高騰、消費税増税や天候不順による個人消費の低迷など、依然として先行き不透明な要素があり、わが国経済の本格的な回復には時間がかかると考えられます。

このような状況の中、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高18,974百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益125百万円（前年同期比59.5%減）、経常利益397百万円（前年同期比35.6%減）、当期純利益483百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

#### (ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先の自動車業界について、消費税率引き上げの影響が国内販売市場に及んでいるものの、円安を背景に北米市場向けを中心とした輸出が好調を維持しました。当連結会計年度の新車販売台数は前連結会計年度末に比べ減少いたしました。当社グループの自動車業界への売上は比較的堅調に推移しました。しかし、他の業界向け売上については、経済状況の変化などにより、一部の取引先に売上の減少がありました。このような環境下で当社グループは、生産性の向上と不良率の改善による原価低減に努めてまいりました。その結果、売上高は2,506百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益（営業利益）110百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

#### (食品流通事業)

当事業におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、実質所得が伸び悩む中での物価上昇もあり、消費者の節約志向は高い水準で推移し、また局地的な豪雨や週末、連休の台風など不安定な天候の影響も大きく、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。また、前期末で不採算部門であった酒販専門店の残る5店舗も全て閉鎖し、業務用スーパー部門に特化して精肉・青果の販売を拡大したこともあり、既存店の売上は増加しております。その結果、売上高は9,138百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益（営業利益）307百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

#### (酒類製造事業)

当事業におきましては、消費者の節約志向は根強く、低価格志向の流れは引き続いております。洋酒、ワインなどの一部商品が前年同期の実績を上回りましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動によりその他酒類全体の出荷数量が減少し、当社の主力商品である乙類焼酎も減少しております。このような環境下、当社グループにおいても売上構成比の変化することで、利益率が低下する傾向が続いておりますが、将来を見据えた知名度アップと訴求力の期待できる商品の販売強化に努めております。その結果、売上高は2,760百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益（営業利益）156百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

#### (教育関連事業)

当事業は教育に関連する三つの部門から構成されています。

一つは、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）を行なっている部門であります。認知症緩和ケア教育等の普及につきましましては、認知症ケアに対するニーズは大きく、各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあります。

また一つは、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門であります。高等学校（全日制・通信制）運営につきましましては、開校後歴史が比較的新しいものの社会的ニーズと認知度のアップに伴い、通信制課程の生徒の生徒を中心に近似生徒数は順調に増加しております。

加えて最後に、主に学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門であります。教材の製作・販売部門では、一昨年度に吉野教育図書株式会社とその子会社から事業譲受を行なったことが、当期の売上確保に寄与しております。また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しております。更に吉野商品の生産過程で発生した新たな廃棄ロス等を処理する一方、旧来の創育と吉野で重複する営業ラインの効率化活動に向けた組織人員の再配置等にも傾注してまいりました。

その結果、全体として売上高は4,030百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益（営業利益）80百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

#### (リフォーム関連事業)

当事業におきましては、マンションの大規模修繕工事の下請等を主に行っておりますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が大きく前年同期比で売上が減少いたしました。その結果、売上高は535百万円（前年同期比33.4%減）、セグメント損失（営業損失）19百万円（前年同期セグメント利益12百万円）となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行っており、売上高2百万円（前年同期比98.5%減）、セグメント利益（営業利益）54百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて191百万円増加し、1,939百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として獲得した資金は、636百万円（前連結会計年度 393百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益507百万円、破産更生債権等の増減額270百万円、たな卸資産の増減額211百万円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の増減額248百万円、役員退職慰労金の増減額60百万円などであり、

投資活動の結果として支出した資金は、221百万円（前連結会計年度 156百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出344百万円などであり、収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入98百万円、有形固定資産の売却による収入32百万円などであり、

財務活動の結果として支出した資金は、222百万円（前連結会計年度 253百万円の支出）となりました。支出の内訳は、自己株式の取得による支出698百万円、長期借入金の返済による支出288百万円、配当金の支払額233百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入750百万円などであり、

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	2,167,738	5.9
酒類製造事業	1,816,265	8.1
合計	3,984,003	6.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 ダイカスト事業・酒類製造事業以外は生産実績がないため、記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	2,499,881	4.9	194,411	14.0
合計	2,499,881	4.9	194,411	14.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 ダイカスト事業以外は受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	2,506,945	3.1
食品流通事業	9,138,137	7.5
酒類製造事業	2,760,679	7.9
教育関連事業	4,030,713	4.8
リフォーム関連事業	535,384	33.4
その他	2,172	98.5
合計	18,974,031	8.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 外部顧客への売上高を記載しております。

### 3【対処すべき課題】

当社は、これまで経営環境の変化に対応できるよう多角化・新規事業への参画を積極的に推進してまいりましたが、今後は各事業で安定した収益確保のための経営基盤の構築に尽力してまいります。

各事業における課題につきましては下記のとおりです。

#### （ダイカスト事業）

営業・生産体制を含めた全社的な効率化を行ない、売上及び収益の拡大に向けて下記の事項に取り組んでまいります。

新規取引拡販推進による売上の拡大、及び、設備稼働率の向上。

品質管理体制の強化による不良品率の低下、及び、採算性の向上。

新規受注製品の量産化までの期間短縮。

ナノキャスト法による製品の用途開発、及び、受注の早期化。

ユーザーニーズの多様化に対応できる、鑄造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

新製品、新技術開発体制の強化。

#### （食品流通事業）

業務用スーパーの特徴を生かしながら食料品の店舗販売における顧客サービスの徹底と魅力ある店作りの推進を行うと共に、店舗展開の拡大が急務と考えております。

#### （酒類製造事業）

麦焼酎市場におけるブランド力を高めると共に、芋焼酎市場での売上拡大等を図り、更に海外輸出シェア拡大のための輸出ルート確立及び製造コスト低減が最重要課題と認識しております。

また、小回りの利く生産体制を活かして、より細分化したマーケットニーズに即した商品開発や、高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

#### （教育関連事業）

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発及びサービスの提供が重要と捉え、オリジナリティのある商品による提案営業で他社との差別化を図って参ります。具体的には、テスト関連では制作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。数年前より導入した新採点方式は順調に定着しつつありますので、この特長を活かし拡販に努めます。

教材の制作・販売部門では、前期において、吉野教育図書株式会社とその子会社から教育関連事業の譲り受けを実施し、今後の市場シェア拡大と競争力強化を行なってまいります。

また、高等学校（全日制・通信制）運営につきましては、運営管理体制の強化、教育指導内容の一層の充実と生徒の獲得に努めます。

さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」等のプログラム普及拡大においては、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの開拓及び資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取り込んでまいります。

#### （リフォーム関連事業）

リフォーム事業におきましては、採算重視と官公庁工事の受注増大及び与信管理の水準向上に努めます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、現時点において下記の事項を認識しております。

##### 経済の動向に関するリスク

当社グループの顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行なう市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

##### 需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行なう市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

##### 製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理の下、製品及び商品の出荷を行なっております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行なっておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり、業績に影響を与える可能性があります。

##### 原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料、商品を当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料や商品の不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。当社グループが購入している原材料や商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト及び売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めていますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行なう可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

##### 訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境及び労務等のさまざまな訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

##### 災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行なっており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社エス・サイエンスによる「ウイン共同事業」に係る協定書の締結について

当社は株式会社エス・サイエンスとの間で、同社が運営している教育事業である学習塾ウインについて、共同で運営業務を行なうことに合意いたしました。

当該共同事業は、当社の所有する教育関連事業の資産、ノウハウ及び知見を、ウイン共同事業に提供することで共同事業の発展を図り、両社の利益に資することを目的としております。当社は、株式会社エス・サイエンスより当該共同事業に所属する資産や人員を借り受け、直接に学習塾ウインの運営を行なうことで、共同事業の運営業務を改善し、事業を発展させます。

また、株式会社エス・サイエンスは従来と同じくウイン共同事業の売上を収受し、この共同事業の経理を行なうものの、利益の一定割合を運営料として当社に支払うこととしております。詳細については、以下の通りであります。

契約名称	契約締結日	契約期間	共同事業の利益配分及び損失負担の割合
ウイン共同事業協定書（その1）	平成24年9月28日	平成24年10月1日～ 平成25年3月31日 （注）1	共同事業で利益が生じた場合：90%当社帰属 共同事業で損失が生じた場合：50%当社負担 （注）2
ウイン共同事業協定書（その2）	平成24年9月28日	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 （注）1	共同事業で利益が生じた場合：80%当社帰属 共同事業で損失が生じた場合：100%当社負担 （注）2
ウイン共同事業協定書（その3）	平成24年9月28日	平成26年4月1日～ 平成29年3月31日 （注）3	共同事業で利益が生じた場合：65%当社帰属 共同事業で損失が生じた場合：100%当社負担 （注）2

（注）1 ウイン共同事業協定書（その1及びその2）については、平成25年3月31日（その1）、平成26年3月31日（その2）をもってそれぞれ契約期間が満了しております。

2 共同事業において、損失が生じた場合の当社負担額については、上限を3,000万円とする旨を契約書に定めております。ウイン共同事業協定書（その3）については、契約期間3年間のそれぞれの1年間ごとに、この上限額が適用されます。

3 ウイン共同事業協定書（その3）については、当初の平成24年9月28日の契約時点においては、その終期を平成27年3月31日とするものでした。平成25年2月27日に契約事項の変更について、両社で合意し覚書を締結しております。

## 6【研究開発活動】

### (ダイカスト事業)

金型設計、鑄造技術及びC A E（流動解析）活用等の研究開発を行なうことにより、高品質なダイカスト製品を提供しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は、22,242千円であります。

ダイカスト事業以外は特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り及び予測が必要となります。これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的に考えられる基準により見積り及び判断を行なっておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。なお、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ・貸倒引当金

当社グループは、売上債権や貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客又は貸付先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

### (2) 経営方針について

#### 経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行ない、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける教育事業においては積極的な収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も行ない、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオの構築を基本方針としております。

#### 目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上を図りつつ、R O Eの向上を目指します。

#### 中長期的な経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより、単年度ベースの利益目標を達成するために、次の事項の実現を目指します。

- イ．顧客への価格競争力のある製品、及びサービスの安定的な供給
- ロ．徹底した品質管理による安定した製品、及び良質なサービスの提供
- ハ．顧客ニーズに対応できる製品、及びサービスの開発体制の整備
- ニ．環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

### (3) 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、抜本的事業内容改善のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

#### (流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて352百万円減少(6.2%減)し、5,372百万円となりました。主な要因としては、商品が196百万円、受取手形及び売掛金125百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて149百万円増加(5.4%増)し、2,908百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産では土地と建物を代物弁済で取得したことなどにより262百万円増加しましたが、無形固定資産では、のれんの償却などにより65百万円減少したことや、投資その他の資産の投資有価証券が114百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて202百万円減少(2.4%減)し、8,280百万円となりました。



(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて73百万円増加(2.8%増)し、2,740百万円となりました。主な要因としては、短期借入金240百万円、1年内返済予定の長期借入金167百万円が増加し、支払手形及び買掛金が248百万円、未払費用が79百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて216百万円増加(37.7%増)し、790百万円となりました。主な要因としては、長期借入金が増加しましたが、繰延税金負債が47百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて290百万円増加(9.0%増)し、3,530百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて493百万円減少(9.4%減)し、4,749百万円となりました。主な要因としては、当期純利益により483百万円増加しましたが、資本剰余金を原資とした配当を行ったことにより233百万円、自己株式の取得により698百万円減少したことなどによるものです。

(4) 経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(1) 当連結会計年度の設備投資の主なものは、ダイカスト事業においては生産体制の再構築、食品流通事業においては設備の維持更新等、酒類製造事業においては生産設備の増強、及び教育関連事業においては業務効率向上のための事務所移転等を目的としております。

当連結会計年度は総額419,746千円の設備投資関連支出を実施いたしました。事業別の主な内訳は下記のとおりであります。

(ダイカスト事業)

主として、生産体制の再構築の目的で、設備投資214,934千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
アルミダイカスト製造設備等	-	149,548	7,500	-	57,886	214,934

(食品流通事業)

主として、維持更新等の目的で、設備投資82,958千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
店舗設備等	26,092	1,633	-	800	54,432	82,958

(酒類製造事業)

主として、生産設備の増強等の目的で、設備投資15,990千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
酒類製造設備等	2,078	10,019	-	-	3,893	15,990

(教育関連事業)

主として、業務効率向上のための事務所移転等の目的で、設備投資105,062千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
印刷設備等	17,441	-	-	14,337	73,284	105,062

(2) 当連結会計年度中に、連結子会社の株式会社東京理化工業所において、財務体質の強化を図るため、白河工場に係る土地の一部を売却しております。

(ダイカスト事業)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	除売却の 実施年月	帳簿価額 (千円)
株式会社東京理化工業所	白河工場 (福島県白河市)	工場敷地	平成26年11月	25,226

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
保養所 (三重県伊賀市)	全社セグメント	その他設備	207	-	25 (4,572)	-	233	-
保養所 (京都府宮津市)	全社セグメント	その他設備	546	-	4,261 (23.5)	-	4,807	-
本社 (東京都中央区)	その他の事業及び 全社セグメント	その他設備	26,123	12,952	64,100 (148.72)	6,938	110,114	7

### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 東京理化工業所	白河工場 (福島県白河市)	ダイカスト 事業	アルミダイカ スト製造設備	0	136,588	22,088 (27,641)	7,232	49,405	215,314	91 [4]
株式会社 東京理化工業所	熊本工場 (熊本県球磨郡)	ダイカスト 事業	アルミダイカ スト製造設備	0	8,705	85,064 (44,577.9)	-	25,520	119,290	61
株式会社 ボン・サンテ	亀有店 (東京都葛飾区) 他13店舗	食品流通事業	店舗設備	104,783	0	13,089 (366.18)	-	80,593	198,466	50 [120]
老松酒造 株式会社	本社 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備	86,181	47,500	88,353 (15,281.45)	8,000	32,105	262,140	60 [11]
株式会社 越後伝衛門	本社 (新潟市北区)	酒類製造事業	酒類製造設備	31,263	4,532	61,820 (3,071)	-	2,186	99,802	5 [8]
株式会社創育	本社 (東京都江東区)	教育関連事業	印刷設備	24,302	1,518	-	4,591	59,600	90,012	119 [18]
株式会社創研	本社 (大阪府城東区)	教育関連事業	-	-	-	-	-	0	0	5 [8]
株式会社 日本スウェーデ ン福祉研究所	本社 (東京都中央区)	教育関連事業	-	-	-	-	-	38	38	4
株式会社 ウィッツ	本社 (三重県伊賀市)	教育関連事業	教育施設等	14,624	-	-	-	2,786	17,411	9
株式会社 なごみ設計	本社 (横浜市中区)	リフォーム 関連事業	-	1,225	286	-	-	80	1,591	10 [1]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の[ ]外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

#### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
老松酒造株式会社	本社 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備	3,442	-

## 3【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	93,485,800	93,485,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月4日 (注1)	-	93,485,800	4,000,000	4,000,000	-	-
平成25年11月13日 (注2)	-	93,485,800	-	4,000,000	4,654	4,654
平成26年6月25日 (注3)	-	93,485,800	-	4,000,000	13,962	18,616
平成26年11月13日 (注4)	-	93,485,800	-	4,000,000	9,348	27,964

(注)1 平成24年6月27日開催の定時株主総会決議により、欠損填補のため資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

2 平成25年11月13日開催の取締役会決議により、その他資本剰余金を原資とした配当を行うため、配当額の10分の1の金額を資本準備金として積み立てたものであります。

3 平成26年6月25日開催の定時株主総会により、その他資本剰余金を原資とした配当を行うため、配当額の10分の1の金額を資本準備金として積み立てたものであります。

4 平成26年11月13日開催の取締役会決議により、その他資本剰余金を原資とした配当を行うため、配当額の10分の1の金額を資本準備金として積み立てたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	28	94	17	23	15,005	15,168	-
所有株式数(単元)	-	5,603	11,464	186,901	20,472	615	709,736	934,791	6,700
所有株式数の割合(%)	-	0.59	1.22	19.99	2.18	0.06	75.92	100.00	-

(注) 1 自己株式株6,493,716株については、「個人・その他」に64,937単元、「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3単元が含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福村 康廣	東京都世田谷区	272,000	29.09
株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9-13	131,962	14.11
福村 京子	東京都世田谷区	34,000	3.63
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	7,300	0.78
忍田 登南	埼玉県川口市	6,000	0.64
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4-1	5,706	0.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	5,603	0.59
永井 鑑	東京都練馬区	5,500	0.58
株式会社竹内電化	大阪府八尾市竹湊東四丁目45	5,000	0.53
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3-24	5,000	0.53
計		478,071	51.13

(注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 代表取締役社長である福村康廣氏の所有株式数については、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数を合算しています。これは、福村康廣氏が保有する当社株式を信託設定したもので、議決権については、福村康廣氏が指図権を留保しております。

なお、合算した「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式は、29,500百株です。

3 上記の他に自己株式が64,937百株あります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,493,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,985,400	869,854	同上
単元未満株式	普通株式 6,700	-	同上
発行済株式総数	93,485,800	-	同上
総株主の議決権	-	869,854	-

(注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式16株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目19番7号	6,493,700	-	6,493,700	6.94
計	-	6,493,700	-	6,493,700	6.94

## ( 9 ) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月13日～平成27年3月24日)	10,000,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,493,600	698,338,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,506,400	1,661,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.1	0.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	35.1	0.2

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	97	6,730
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	405,000	22,680	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,493,716	-	6,493,716	-

### 3【配当政策】

当社グループは、安定した収益力の維持と更なる成長によって、企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様への期待に応えることを基本方針としております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

一方で、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の拡大に寄与することが、企業価値向上につながります。よって、新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月13日 取締役会決議	93	1.0
平成27年6月24日 定時株主総会決議	130	1.5



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	43	42	34	79	123
最低(円)	10	16	19	25	56

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	71	69	68	64	123	113
最低(円)	62	63	64	62	60	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性5名 女性2名（役員のうち女性の比率28.6%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		福村 康 廣	昭和31年 8月26日生	平成15年 5月 株式会社修学社代表取締役社長 平成15年 6月 株式会社ウイン代表取締役社長 平成16年 6月 株式会社東京理化学工業所代表取締役社長 平成16年10月 当社代表取締役社長 平成17年 6月 株式会社エス・サイエンス代表取締役副社長 平成19年 1月 株式会社エス・サイエンス取締役副社長 平成24年 6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	272,000 (注) 8
取締役会長		品田 守 敏	昭和15年 8月28日生	平成 7年 3月 志村化工株式会社（現株式会社エス・サイエンス）取締役 平成13年10月 同社代表取締役副社長 平成15年 6月 同社代表取締役社長 平成21年 5月 同社代表取締役会長就任（現任） 平成24年 6月 当社取締役会長就任（現任）	(注) 4	7,300
取締役副社長		藤原 克 英	昭和24年 7月31日生	昭和51年 8月 株式会社ソディック入社 昭和56年 7月 Sodick-Inova Inc.（米国ニュージャージー州）出向（現 Sodick Inc.） 昭和61年 4月 株式会社ソディック海外本部第二部長 平成元年 7月 同社特許室長 平成16年 6月 同社取締役管理本部長 平成18年 7月 同社常務取締役 平成20年12月 同社代表取締役社長 平成24年 6月 同社代表取締役副会長 平成26年 4月 同社取締役就任 平成26年 6月 当社取締役副社長就任（現任）	(注) 4	4,000
取締役副社長		小嶋 運	昭和25年 2月14日生	昭和47年 4月 住商リース株式会社（現三井住友ファイナンス&リース株式会社）入社 平成14年10月 同社執行理事 平成15年 6月 同社取締役 平成17年 4月 同社常務取締役 平成18年 4月 同社取締役常務執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成21年 4月 同社専務執行役員 平成22年 6月 同社取締役専務執行役員 平成25年 6月 同社顧問 平成26年 6月 当社取締役副社長就任（現任）	(注) 4	3,950

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		田中 齊	昭和27年1月17日生	昭和50年4月 住商リース株式会社入社 平成3年2月 同社東京審査部課長 平成9年4月 同社大阪審査部長、融資管理部副 室長 平成12年4月 同社審査部長 平成17年4月 同社執行理事、審査・債権管理担 当補佐、審査第一部長 平成19年8月 住信リース株式会社(現三井住友 トラスト・パナソニックファイナ ンス株式会社)入社 審査部門特 命担当支配人 平成20年1月 同社執行役員、審査部・審査企画 部・債権管理部担当、審査部長 平成24年7月 同社嘱託(戦略営業部シニアアド バイザー)として勤務 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	600
監査役		後藤 千恵	昭和33年11月30日生	平成5年10月 公認会計士試験合格 平成16年11月 司法試験合格 平成18年10月 さくら共同法律事務所入所 平成23年1月 さくら共同法律事務所パートナ ー就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		押切 瞳	昭和21年7月11日生	昭和43年9月 司法試験合格 昭和44年6月 東京大学卒業 昭和44年7月 司法修習生 昭和46年7月 法務大臣官房訟務部付検事 昭和46年9月 カリフォルニア大学バークレイ校 ロースクール留学 昭和48年7月 東京法務局訟務部付検事 昭和54年4月 東京地方裁判所判事補 昭和56年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和56年9月 ジョージタウン大学ロースク ール留学 昭和59年9月 西村眞田法律事務所(現西村あさ ひ法律事務所)弁護士 平成3年5月 東京地方裁判所判事 平成4年4月 東京高等裁判所判事 平成8年4月 横浜地家裁相模原支部判事 平成12年4月 静岡地家裁浜松支部判事 平成16年4月 東京地方裁判所八王子支部判事 平成19年4月 横浜家庭裁判所判事 平成23年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						287,850

- (注) 1 取締役会長 品田守敏氏は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 田中齊氏、監査役 後藤千恵氏及び押切瞳氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役副社長 藤原克英氏及び小嶋運氏は、代表取締役社長 福村康廣氏の義兄であります。
- 4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 代表取締役社長 福村康廣氏の所有株式数は、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数 29,500百株を合算しています。詳細につきましては、「大株主の状況」をご参照ください。
- 9 所有株式数は、提出日現在のものであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社の基本方針は健全な企業活動の遂行であり、コンプライアンスを徹底することで、経営の効率性、健全性及び透明性を高めることに努めます。これにより、あらゆるステークホルダーとの円滑な関係を構築し、企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

#### 1) 企業統治の体制

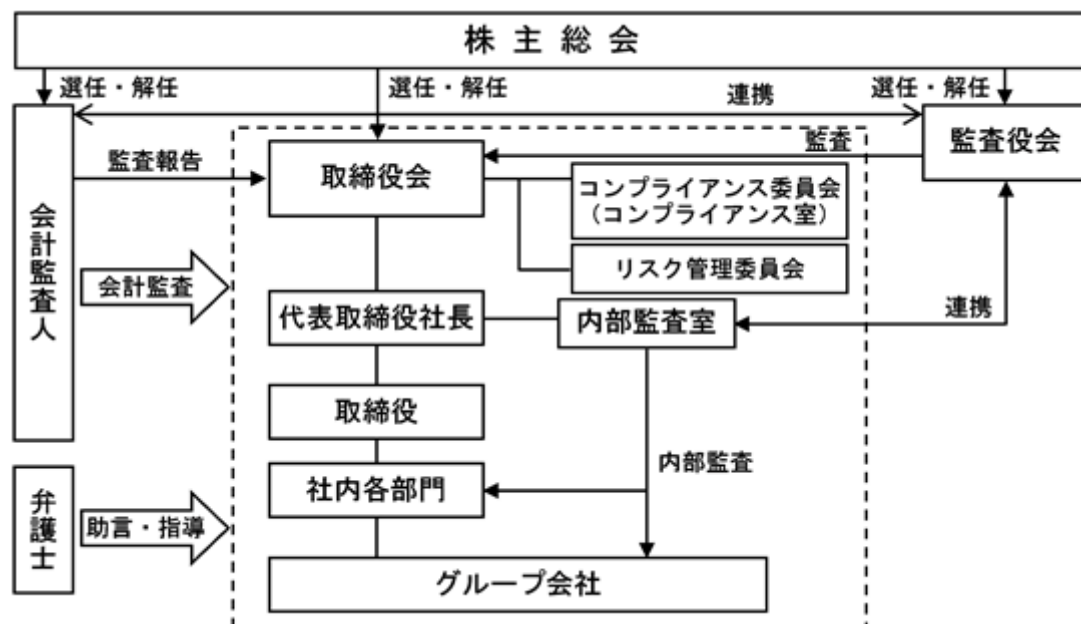
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、監査役は株主の負託を受けた独立機関として取締役会の職務執行を監査することにより、健全な企業統治を確立することに努めております。同時に機関としての実効性を上げるため組織監査の重要性を踏まえて監査役会を構成し、各監査役がそれぞれの分担に従い執行機能の監査を行ない、職責を果たしております。監査役会につきましては3名の監査役で構成され、それぞれの分担を決めて取締役会その他の重要な事項の会議に出席している他、重要な決裁書類の閲覧、主要事業所の現地調査、取締役会の営業の報告を聴取し、持ち寄った結果に基づき経営執行等の監査を行なっております。監査役は、会計監査人、内部監査部門及びグループ会社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保してまいります。

取締役会につきましては、現在4名の取締役で構成され、原則月1回の定例取締役会及び適時に臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行なっております。

業務執行及び経営の監視の仕組み、並びに、内部統制システムの整備の状況

本有価証券報告書提出日現在の、コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



その他企業統治に関する事項

#### イ．内部統制システムの整備の状況

##### a．取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業としての行動基準である「東理ホールディングスグループ企業行動基準」、「コンプライアンス基本規程」及び「コンプライアンスマニュアル」を定め、取締役及び使用人が法令、定款及び社会倫理・企業倫理規範の遵守を前提とした職務執行を行なうための行動規範としています。

コンプライアンスを統括する組織として、コンプライアンス委員会及びその運営母体として、経営企画室にコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制（内部統制を含む）の整備・構築、維持・強化、並びに、当社及び当社グループへの周知徹底を図っております。

また、内部監査部門として内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、監査役会と連携をとりながら、当社及び当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監視しております。

b．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、「文書管理規程」及び「情報管理規程」に従い適切に保存及び管理（廃棄を含む）し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行なっております。

c．損失の危険の管理その他の体制

リスクへの対応組織として、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、潜在的なリスクの管理体制を構築するとともに、顕在化したリスクに対しては、迅速かつ的確な対応を行なうことで、損害等の拡大を防止するために、「危機管理規程」に基づき、臨時の危機管理委員会を設置しております。

d．取締役の職務の執行が、効率的に行なわれていることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、「取締役会規程」に基づき、月1回の定例取締役会及び適宜に臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行なっております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織・職務権限規程」及び「業務分掌規程」において、それぞれの責任者及びその責任、並びに執行手続きの詳細について定めています。

監査役は、独立した立場からの経営への監視機能を果たするために、取締役会に出席し適宜発言、助言することにより、取締役に期待される職務執行の効率性の確認も行なっています。

e．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、同規程に定める事項について適宜承認及び報告を行なう体制を構築しています。

また、グループ各社にコンプライアンス担当責任者を置き、当社の経営企画室と連携をとりながら、グループ各社における内部統制の有効性を高めています。

f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くものとしています。

なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行なうものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しています。

g．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、又は発生する虞を認めたととき、その他業務及び業績に影響を与える重要な事実を発見したとき、監査役に都度報告及び情報提供を行なうものとしています。

また、前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができます。

h．その他監査役の監査が、実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、会計監査人、内部監査部門、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとしています。

i．財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性と適正性を重視するために、財務報告の作成に当たっては妥当な会計基準に準拠した「経理規程」を定め、「情報開示基本規程」及び「適時情報開示マニュアル」に則り、適正な財務情報の開示及び公明正大な企業経営を行なうものとしています。

また、代表取締役は、内部統制の整備状況及び運用状況の評価を自ら行ない、適切な結果報告を行なうとともに、適時に不備の改善を行なっております。

j．反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、関係を持たず、断固として対決することを企業理念及びグループ行動基準、並びにコンプライアンス基本規程に定めております。

反社会的勢力に対しては、総務部を対応部署とし、弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力に関する情報の収集に努め、反社会的勢力と一切の関係を遮断し、不当・不法な要求に対して毅然として排除する体制を整備しています。

#### ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営者の積極的な関与の下、経営企画室がリスク管理部門としてリスクの認識及び評価を行っており、また、リスクの種類に応じた対処方法の明確化と周知徹底を図っております。特に、法令等の遵守については、コンプライアンス室が評価及び対策を行なっております。

なお、社長をリスク管理責任者とし、取締役で構成するリスク管理委員会を設置し、迅速かつ確かな対応を行なうことで損害拡大を防止する体制を強化しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役、並びに会計監査人との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

また、取締役及び監査役、並びに会計監査人との間の当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額であります。

#### 2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織は、内部監査室の要員が2名であり、監査役監査の組織は、社外監査役が3名であり、その内訳は常勤監査役1名、非常勤監査役2名であります。内部監査に関しては、経営企画室が行なうコンプライアンス及び個人情報保護等の内部統制の推進状況について、内部監査室が確認しております。監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、下記「会計監査の状況」の欄に記載のとおりです。

また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査室においても、相互の連携を図るために情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整ができるような体制の整備を進めております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、情報交換及び意見交換を行っております。

#### 3) 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、佐佐木敬昌、毛利優であり、K D A監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他5名であります。

（注） 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しています。

#### 4) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役であります品田守敏氏は、株式会社エス・サイエンスにおいて長年代表取締役を務めていることからグループ経営の監視、監督機能を強化するとともに、経営に関する助言をいただけるものと判断しております。また、当社の株式7,300百株を保有しております。上記の内容を除いては、品田守敏氏と当社との間には、その他の特別の利害関係はありません。

なお、品田守敏氏が代表取締役会長を務める株式会社エス・サイエンスと当社グループの間には、資本参加を含む教育事業での提携関係があります。資本関係については、当事業年度末時点で同社は当社の株式を131,962百株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 14.1%）所有し、当社は株式会社エス・サイエンスの株式を150,571百株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 14.8%）所有しています。また教育事業では、営業上の取引、数名の人材交流や、学習塾ウインの共同運営などを行っております。これらの取引関係等は、その取引の規模が僅少なものであり、企業全体に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす虞がないものであると認識しております。上記の内容を除いては、同社と当社グループの間にはその他の利害関係はありません。

また、品田守敏氏がその他に代表取締役を務める会社2社が、当社株式を合計で2,500百株を保有しております。上記の内容を除いては、これらの会社と当社との間には、その他の特別の利害関係はありません。

また、社外監査役については、以下のとおりであります。

田中斉氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上場企業での長年の上級管理職経験による専門知識と幅広い経験を有していることから、職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。また、田中斉氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

後藤千恵氏は、弁護士資格及び公認会計士資格を保持し、弁護士としての知識及び経験を活かし、経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断しております。

なお、後藤千恵氏が所属している法律事務所との間で、顧問契約があります。上記の内容を除いては、後藤千恵氏と当社との間には、その他の特別の利害関係はありません。

押切瞳氏は、弁護士及び元裁判官として豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の監視や適切な助言が頂けるものと判断し社外監査役に選任しております。また、押切瞳氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

経営の意思決定機能と業務執行機能を相互監視する機能を持つ取締役会に対し、監査役的全員を社外監査役とすることで、独立した立場からの経営への監視機能を強化しております。

#### 5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬 (賞与)	株式報酬型 ストック・ オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	256	256	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	29	29	-	-	-	5

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

役職 (役員区分)	氏名	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	業績連動報酬 (賞与)	株式報酬型 ストック・ オプション	退職慰労金	
代表取締役社長 (取締役)	福村 康廣	提出会社	180	-	-	-	180

#### 6) 役員報酬の決定方針

特に定めておりません。

7) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の株式の保有状況については以下のとおりです。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
銘柄数：2 貸借対照表計上額の合計額：707百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
（前事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)エス・サイエンス	15,057,186	828	安定株主の形成のため
(株)RISE	57	0	安定株主の形成のため

（当事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)エス・サイエンス	15,057,186	707	安定株主の形成のため
(株)RISE	57	0	安定株主の形成のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度、及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額、並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

銘柄	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	-	-	（注）
上記以外の株式	-	-	-	-	-

（注） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

10) 取締役及び監査役の定数

当社の取締役及び監査役は、それぞれ3名以上とする旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役の人数の上限を設けないことで、状況に応じた業務執行体制を確立できるようにするためであります。



11) 取締役の選任決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、かつ累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

13) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、K D A監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や、その他の団体が行なっている外部研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3, 4 1,748,422	3, 4 1,939,965
受取手形及び売掛金	1 1,514,637	1 1,389,430
有価証券	29,700	-
商品	1,606,971	1,410,666
製品	32,090	19,590
仕掛品	217,827	224,023
原材料及び貯蔵品	234,467	225,534
短期貸付金	37,980	34,985
未収入金	67,717	41,597
未収還付法人税等	61,253	-
繰延税金資産	10,375	29,321
その他	180,730	96,726
貸倒引当金	18,157	39,825
流動資産合計	5,724,018	5,372,016
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,584,593	3,351,839
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,313,841	3,065,041
建物及び構築物(純額)	270,751	286,798
機械装置及び運搬具	3,352,738	3,220,925
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,263,699	3,008,841
機械装置及び運搬具(純額)	89,039	212,083
土地	3 301,713	3 335,087
リース資産	91,477	67,052
減価償却累計額及び減損損失累計額	72,128	47,228
リース資産(純額)	19,348	19,823
建設仮勘定	11,411	110,427
その他	917,955	979,043
減価償却累計額及び減損損失累計額	819,073	889,274
その他(純額)	98,882	89,769
有形固定資産合計	791,145	1,053,990
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2 592,760	2 533,177
その他	77,057	70,920
無形固定資産合計	669,818	604,098
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	847,742	733,661
敷金	266,329	257,199
出資金及び保証金	178,540	159,321
長期貸付金	87,420	51,343
破産更生債権等	319,013	49,002
繰延税金資産	2,638	787
デリバティブ債権	-	22,770
その他	45,971	119,938
貸倒引当金	449,754	144,071
投資その他の資産合計	1,297,901	1,249,952
固定資産合計	2,758,866	2,908,041
資産合計	8,482,884	8,280,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,698,721	1,450,445
短期借入金	41,000	281,500
1年内返済予定の長期借入金	4 139,284	4 306,531
未払金	186,514	230,925
リース債務	14,992	13,120
未払法人税等	48,940	29,091
未払消費税等	78,507	146,716
未払費用	251,354	171,475
資産除去債務	21,651	-
賞与引当金	30,335	9,240
修繕引当金	1,930	-
返品調整引当金	24,251	19,238
役員退職慰労引当金	60,000	-
製品保証引当金	10,080	10,312
店舗閉鎖損失引当金	1,093	-
その他	57,395	71,435
<b>流動負債合計</b>	<b>2,666,054</b>	<b>2,740,032</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4 324,769	4 618,838
リース債務	30,099	22,773
デリバティブ債務	20,057	-
繰延税金負債	134,955	87,455
退職給付に係る負債	32,613	29,344
資産除去債務	24,906	25,379
その他	6,680	6,647
<b>固定負債合計</b>	<b>574,081</b>	<b>790,438</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,240,136</b>	<b>3,530,470</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	308,916	71,256
利益剰余金	561,298	1,044,572
自己株式	27,234	698,346
<b>株主資本合計</b>	<b>4,842,980</b>	<b>4,417,481</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	397,968	331,471
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>397,968</b>	<b>331,471</b>
少数株主持分	1,799	633
<b>純資産合計</b>	<b>5,242,747</b>	<b>4,749,587</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,482,884</b>	<b>8,280,058</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,651,517	18,974,031
売上原価	1,316,111,873	1,314,864,362
売上総利益	4,539,644	4,109,669
販売費及び一般管理費	2,344,230,793	2,339,984,582
営業利益	308,850	125,086
営業外収益		
受取利息	1,975	927
受取配当金	1,709	1,389
有価証券運用益	7,118	68,446
匿名組合投資利益	136,088	-
為替差益	91,985	61,127
受取賃貸料	30,655	28,066
負ののれん償却額	12,973	12,973
補助金収入	24,596	41,194
償却債権取立益	-	78,356
貸倒引当金戻入額	18,624	16,989
その他	58,649	22,834
営業外収益合計	384,376	332,306
営業外費用		
支払利息	10,814	10,297
手形売却損	2,459	1,958
不動産賃貸費用	27,040	24,000
租税公課	13,659	17,519
その他	22,097	6,393
営業外費用合計	76,070	60,169
経常利益	617,156	397,223
特別利益		
固定資産売却益	424,705	42,975
過年度消費税等還付額	-	241,779
事業譲渡益	15,000	-
特別利益合計	39,705	244,754
特別損失		
固定資産除売却損	54,842	514,078
減損損失	629,768	68,018
弁護士報酬	-	23,512
解決金等	-	24,000
事務所移転損失	-	57,772
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,382	-
役員退職慰労金	2,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	60,000	-
その他	61	6,685
特別損失合計	108,055	134,067
税金等調整前当期純利益	548,806	507,911
法人税、住民税及び事業税	60,378	40,653
法人税等調整額	37,567	14,850
法人税等合計	97,945	25,802
少数株主損益調整前当期純利益	450,861	482,108
少数株主損失( )	483	1,166
当期純利益	451,344	483,274

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	450,861	482,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,810	66,496
その他の包括利益合計	1 92,810	1 66,496
包括利益	543,671	415,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	544,154	416,778
少数株主に係る包括利益	483	1,166

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	355,456	109,953	27,234	4,438,175
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		46,540			46,540
当期純利益			451,344		451,344
自己株式処分差損の振替					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	46,540	451,344	-	404,804
当期末残高	4,000,000	308,916	561,298	27,234	4,842,980

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	305,157	305,157	2,282	4,745,616
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当				46,540
当期純利益				451,344
自己株式処分差損の振替				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,810	92,810	483	92,326
当期変動額合計	92,810	92,810	483	497,131
当期末残高	397,968	397,968	1,799	5,242,747

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	308,916	561,298	27,234	4,842,980
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		233,107			233,107
当期純利益			483,274		483,274
自己株式処分差損の振替		4,552			4,552
自己株式の取得				698,345	698,345
自己株式の処分				27,232	27,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		237,659	483,274	671,112	425,498
当期末残高	4,000,000	71,256	1,044,572	698,346	4,417,481

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	397,968	397,968	1,799	5,242,747
当期変動額				
剰余金(その他資本剰余金)の配当				233,107
当期純利益				483,274
自己株式処分差損の振替				4,552
自己株式の取得				698,345
自己株式の処分				27,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,496	66,496	1,166	67,662
当期変動額合計	66,496	66,496	1,166	493,160
当期末残高	331,471	331,471	633	4,749,587



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	548,806	507,911
減価償却費	133,432	154,248
のれん償却額	72,557	72,557
負ののれん償却額	12,973	12,973
減損損失	29,768	8,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,796	284,014
賞与引当金の増減額(は減少)	9,034	21,095
返品調整引当金の増減額(は減少)	24,251	5,013
修繕引当金の増減額(は減少)	14,200	1,930
災害損失引当金の増減額(は減少)	4,600	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,080	232
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1,093	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,713	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,613	3,268
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	60,000	60,000
受取利息及び受取配当金	3,684	2,317
有価証券運用損益(は益)	7,118	68,446
匿名組合投資損益(は益)	136,088	-
支払利息	10,814	10,297
手形売却損	2,459	1,958
固定資産売却損益(は益)	24,073	1,921
過年度消費税等還付額	-	241,779
有形固定資産除却損	4,210	13,024
事業譲渡損益(は益)	15,000	-
売上債権の増減額(は増加)	216,788	125,206
たな卸資産の増減額(は増加)	67,787	211,542
デリバティブ債権・債務の増減額	118,241	42,827
破産更生債権等の増減額(は増加)	7,271	270,010
その他の資産の増減額(は増加)	5,356	97,410
仕入債務の増減額(は減少)	543,439	248,276
その他の負債の増減額(は減少)	243,769	43,734
未払又は未収消費税等の増減額	45,753	68,209
その他	40,971	37,211
小計	317,294	465,818
利息及び配当金の受取額	3,684	2,317
利息の支払額	10,814	10,297
手形売却に伴う支払額	2,459	1,958
法人税等の支払額	66,167	61,275
消費税等の還付額	-	241,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,050	636,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	120,439	344,865
無形固定資産の取得による支出	39,276	67,581
有形固定資産の売却による収入	58,659	32,647
匿名組合出資金の払戻による収入	189,397	-
投資有価証券の取得による支出	1,311	1,387
事業譲渡による収入	15,000	-
有価証券の売却による収入	-	98,146
貸付金の回収による収入	49,132	39,072
その他の支出	9,367	-
その他の収入	14,997	21,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,791	221,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	240,500
長期借入れによる収入	-	750,000
長期借入金の返済による支出	158,289	288,684
社債の償還による支出	30,000	-
リース債務の返済による支出	18,572	15,887
自己株式の取得による支出	-	698,345
自己株式の売却による収入	-	27,232
配当金の支払額	46,540	237,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,402	222,844
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	489,661	191,542
現金及び現金同等物の期首残高	2,238,083	1,748,422
現金及び現金同等物の期末残高	1,748,422	1,939,965

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

株式会社東京理化工業所

株式会社ボン・サンテ

株式会社グローバルフード&リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社)

老松酒造株式会社

株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社)

株式会社創育

株式会社創研

株式会社日本スウェーデン福祉研究所

株式会社ウィッツ

株式会社なごみ設計

株式会社オリオンキャピタル・インベストメント

(連結範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社シャフト及び株式会社エスジーエヌは、株式会社東理ホールディングスが平成26年4月11日付で吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の数 3社

有限会社今井商店

有限会社カネオク

ナノキャスト有限責任事業組合

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社のうち、有限会社今井商店及び有限会社カネオクは、現在清算中であるのと同時にいずれも小規模会社であるため、また、ナノキャスト有限責任事業組合は、平成21年3月31日をもって休眠会社となったことにより、連結財務諸表に及ぼす影響が重要でないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社3社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社の決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b. その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

## たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

- 1) 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- 2) 各棚卸資産の評価方法は、セグメントごとに以下の方法によっております。

### イ．ダイカスト事業

- ・製品、仕掛品  
総平均法（ただし、仕掛品の一部については個別法）
- ・原材料  
総平均法

### ロ．食品流通事業

- ・商品  
総平均法

### ハ．酒類製造事業

- ・製品、仕掛品  
総平均法
- ・原材料及び貯蔵品  
先入先出法

### ニ．教育関連事業

- ・商品  
先入先出法（ただし、一部商品については移動平均法）
- ・仕掛品  
総平均法
- ・貯蔵品  
先入先出法（ただし、一部貯蔵品については最終仕入原価法）

### ホ．その他

- ・販売用不動産...不動産事業  
個別法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

### イ．ダイカスト事業

工具、器具及び備品の一部については、定率法を採用しております。その他の有形固定資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～40年
機械装置及び運搬具	2～8年

### ロ．食品流通事業

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～39年
その他	2～39年

### ハ．酒類製造事業

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
その他	2～20年

### ニ．教育関連事業

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～20年
その他	2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### （３）重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。

#### 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支出に備えるため、過去の実績率により計上しております。

### （４）退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### （５）重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高の計上基準

工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）によっております。

### （６）のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは、5年間で均等償却をしております。ただし、金額が僅少である場合には、一時に償却をしております。

### （７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

### （８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### （表示方法の変更）

#### （連結損益計算書）

ダイカスト事業における作業くずの売却益について、従来、営業外収益に計上してはりましたが、重要性が増してきたため、当連結会計年度から売上原価の控除項目として計上しております。

これに伴い、前連結会計年度の営業利益は290,289千円から308,850千円へ変更しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	69,426千円	81,092千円

2 のれん及び負ののれん表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	702,953千円	637,547千円
負ののれん	110,192	104,370
相殺後、残高	592,760	533,177

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	10,072千円	10,074千円
土地	22,088	22,088
合計	32,160	32,162

4 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引手形	69,426千円	81,092千円
1年内返済予定の長期借入金	12,000	12,000
長期借入金	13,000	1,000
合計	94,426	94,092

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益( )又はたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,244千円	3,480千円

(注) ダイカスト事業において、当連結会計年度末のたな卸資産が、期首と比べて減少いたしました。このことにより当連結会計年度は、たな卸資産評価益( )となっております。

- 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	1,229,687千円	1,130,595千円
賃借料	510,765	438,538
賞与引当金繰入額	15,459	5,280
貸倒引当金繰入額	12,611	6,022
退職給付費用	5,778	6,368

- 3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	74,758千円	22,242千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,002千円	- 千円
機械装置及び運搬具	4,688	300
土地	18,558	2,660
その他	455	15
合計	24,705	2,975

- 5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	631千円	- 千円
土地	-	1,054
小計	631	1,054
固定資産除却損		
建物及び構築物	333	199
機械装置及び運搬具	270	11,725
その他	3,606	1,099
小計	4,210	13,024
合計	4,842	14,078

## 6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物、土地、出資金及び保証金	三重県伊勢市他

減損損失の認識に至った経緯

遊休資産について、地価の下落等のため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額（千円）
建物及び構築物	5,896
土地	23,405
出資金及び保証金	466
合計	29,768

資産のグルーピングの方法

遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

回収可能額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、主として、不動産鑑定評価等により評価しておりますが、売却が困難な資産については零円として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
教育関連事業	建物、工事器具備品	東京都江東区

減損損失の認識に至った経緯

教育関連事業の株式会社創育は、本社移転の意思決定をし、将来使用見込のない資産について、減損損失を認識しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額（千円）
建物	7,349
工具器具備品	668
合計	8,018

資産のグルーピングの方法

遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

回収可能額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額を正味売却価額、または使用価値により測定しております。遊休資産については、売却が困難であるため零円として評価しております。



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	226,897千円	115,470千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	226,897	115,470
税効果額	134,097	48,973
その他有価証券評価差額金	92,810	66,496
その他の包括利益合計	92,810	66,496

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,485,800	-	-	93,485,800
合計	93,485,800	-	-	93,485,800
自己株式				
普通株式	405,019	-	-	405,019
合計	405,019	-	-	405,019

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	
合計			-	-	-	-	

(注) 期末日時点において、連結子会社である株式会社日本スウェーデン福祉研究所は、新株予約権11,000個を発行しております。当該新株予約権は、無対価で発行されたものであり、付与と同時に権利確定するものであったため、連結会計年度末における帳簿価額は零であります。また、この新株予約権の実質価値は零と認められます。(詳細につきましては、「(ストック・オプション等関係)」をご参照願います。)

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	46	0.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	139	資本剰余金	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,485,800	-	-	93,485,800
合計	93,485,800	-	-	93,485,800
自己株式				
普通株式	405,019	6,493,697	405,000	6,493,716
合計	405,019	6,493,697	405,000	6,493,716

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,493,697株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,493,600株、単元未満株式の買取りによる増加97株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少405,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 期末日時点において、連結子会社である株式会社日本スウェーデン福祉研究所は、新株予約権11,000個を発行しております。当該新株予約権は、無対価で発行されたものであり、付与と同時に権利確定するものであったため、連結会計年度末における帳簿価額は零であります。また、この新株予約権の実質価値は零と認められます。(詳細につきましては、「(ストック・オプション等関係)」をご参照願います。)

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	139	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	93	1.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	利益剰余金	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,748,422千円	1,939,965千円
現金及び現金同等物	1,748,422	1,939,965

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主としてダイカスト事業における金型、並びに食品流通事業、酒類製造事業及び教育関連事業におけるコンピュータ(その他)などであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	71,428	67,985	-	3,442
合計	71,428	67,985	-	3,442

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,891	-
1年超	-	-
合計	3,891	-
リース資産減損勘定の残高	-	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	67,050	3,929
リース資産減損勘定の取崩額	56,121	-
減価償却費相当額	55,877	3,442
支払利息相当額	6,372	37
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行ない、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行なわないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として売買目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引を実施する場合は、買建取引の市場リスクを完全に相殺するための通貨スワップ取引、及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引のみを実施します。なお、当連結会計年度において、ヘッジ会計を行なっているデリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別に把握及び対応を行なう体制としております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の借入金に支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。デリバティブ取引の執行・管理については、金融商品運用基準に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行なうこととしております。

また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	1,748,422	1,748,422	-
（2）受取手形及び売掛金	1,514,637	1,514,637	-
（3）有価証券	29,700	29,700	-
（4）短期貸付金	37,980	37,980	-
（5）長期貸付金	87,420		
貸倒引当金（1）	85,920		
差引	1,500	1,511	11
（6）投資有価証券			
その他有価証券	842,681	842,681	-
（7）敷金	266,329	199,656	66,672
（8）保証金	171,829	170,180	1,648
資産計	4,613,079	4,544,769	68,309
（1）支払手形及び買掛金	1,698,721	1,698,721	-
（2）短期借入金	41,000	41,000	-
（3）リース債務（短期）	14,992	16,295	1,303
（4）未払法人税等	48,940	48,940	-
（5）長期借入金	464,053	472,283	8,230
（6）リース債務（長期）	30,099	30,315	215
負債計	2,297,807	2,307,557	9,749
デリバティブ取引（2）	(20,057)	(20,057)	-

（1） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,939,965	1,939,965	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,389,430	1,389,430	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 短期貸付金	34,985		
貸倒引当金(1)	34,385		
差引	600	600	-
(5) 長期貸付金	51,343		
貸倒引当金(1)	50,443		
差引	900	902	2
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	728,600	728,600	-
(7) 敷金	257,199	209,806	47,393
(8) 保証金	152,609	151,613	995
資産計	4,469,305	4,420,318	48,986
(1) 支払手形及び買掛金	1,450,445	1,450,445	-
(2) 短期借入金	281,500	281,500	-
(3) リース債務(短期)	13,120	16,189	3,068
(4) 未払法人税等	29,091	29,091	-
(5) 長期借入金	925,369	941,137	15,768
(6) リース債務(長期)	22,773	22,592	180
負債計	2,722,999	2,740,956	18,656
デリバティブ取引(2)	22,770	22,770	-

(1) 短期貸付金及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券、(6) 投資有価証券 其他有価証券  
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。
- (5) 長期貸付金  
回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (7) 敷金、(8) 保証金  
将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) リース債務(短期)、(6) リース債務(長期)  
個々のリース物件に係る債務及び利息の支払いについて、金利動向の変動及び信用リスクの変化を加味した利率で割り引いて、現在価値を算定しております。
- (5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)  
元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた、現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。



2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	5,061	5,061
出資金	6,711	6,711

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,748,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,514,637	-	-	-
短期貸付金	37,980	-	-	-
長期貸付金	-	1,500	-	-
敷金	-	-	29,413	236,915
保証金	-	171,829	-	-
合計	3,301,039	173,329	29,413	236,915

(注) 貸倒引当金を個別に設定した長期貸付金85,920千円は、償還予定が見込めないため上記に含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,939,965	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,389,430	-	-	-
短期貸付金	600	-	-	-
長期貸付金	-	900	-	-
敷金	-	-	27,609	229,590
保証金	-	152,609	-	-
合計	3,329,995	153,509	27,609	229,590

(注) 貸倒引当金を個別に設定した短期貸付金34,385千円及び長期貸付金50,443千円は、上記に含めておりません。

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	41,000	-	-	-	-	-
長期借入金	139,284	138,531	116,776	69,462	-	-
リース債務	14,992	13,627	8,424	5,953	2,094	-
合計	195,276	152,158	125,200	75,415	2,094	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	281,500	-	-	-	-	-
長期借入金	306,531	284,776	219,062	60,000	55,000	-
リース債務	13,120	9,228	7,110	3,252	1,157	2,025
合計	601,151	294,004	226,172	93,252	56,157	2,025

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	7,118	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	842,681	308,478	534,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		842,681	308,478	534,202

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,061千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	728,600	309,866	418,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		728,600	309,866	418,734

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,061千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行なった有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	677,120	169,280	20,057	20,057
合計		677,120	169,280	20,057	20,057

- (注1) 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約1年の包括的長期通貨スワップ取引であります。当社グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。  
(注3) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	169,383	-	22,770	22,770
合計		169,383	-	22,770	22,770

- (注1) 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約2月の包括的長期通貨スワップ取引であります。当社グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。  
(注3) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社子会社である株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

当社子会社である株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	36,713千円	32,613千円
退職給付費用	5,778	6,368
退職給付の支払額	9,878	9,636
制度への拠出額	-	-
退職給付債務の期末残高	32,613	29,344

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	32,613	29,344
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,613	29,344
退職給付に係る負債	32,613	29,344
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,613	29,344

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度5,778千円 当連結会計年度6,368千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(連結子会社)

株式会社日本スウェーデン福祉研究所におけるストック・オプション

付与対象者の区分及び人数	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の設立等に特別に尽力した3法人
ストック・オプション付与数(注)	普通株式 11,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	付与と同時に無条件で権利を確定させるため、該当事項はありません。
対象勤務期間	勤務を対価としないため、該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年6月1日から平成28年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプション数

(連結子会社)

株式会社日本スウェーデン福祉研究所におけるストック・オプション

権利確定後のもの	
期首	11,000株
権利行使	-株
失効	-株
未行使残	11,000株

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

(連結子会社)

株式会社日本スウェーデン福祉研究所におけるストック・オプション

権利行使価格(円)	1株につき50,000円
付与日における公正な評価単価(円)	(注) 1株につき 0円

(注) 付与時点における単位あたりの本源的価値が零であるため、評価単価を零としております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(連結子会社)

株式会社日本スウェーデン福祉研究所におけるストック・オプション

未公開企業であることから、本源的価値によっております。当連結会計期間末時点における本源的価値は零であり、権利行使されたものはありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>( 1 ) 繰延税金資産 ( 流動 )</b>		
税務上の繰越欠損金	- 千円	21,273千円
賞与引当金	10,811	3,058
役員退職慰労引当金	21,384	-
たな卸資産評価損	4,027	2,587
修繕引当金	687	-
未払事業税	5,739	202
製品保証引当金	3,592	3,413
その他	16,351	1,212
繰延税金資産 ( 流動 ) 小計	62,594	31,749
評価性引当額	52,220	2,428
繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	10,375	29,321
<b>( 2 ) 繰延税金資産 ( 固定 )</b>		
税務上の繰越欠損金	4,580,335千円	2,427,375千円
子会社株式評価損	2,138,870	2,006,818
貸倒損失否認額	278,210	-
減損損失及び減価償却超過額	456,210	328,951
貸倒引当金	129,012	69,880
投資有価証券評価損	127,100	114,409
事業譲受による資産調整勘定	50,277	30,414
退職給付に係る負債	11,174	9,490
資産除去債務	8,876	8,996
固定資産売却損	2,572	2,329
その他	8,489	7,187
繰延税金資産 ( 固定 ) 小計	7,791,130	5,005,854
評価性引当額	7,786,243	5,005,067
繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺額	2,248	-
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	2,638	787
<b>( 3 ) 繰延税金負債 ( 固定 )</b>		
その有価証券評価差額金	135,782千円	86,838千円
その他	1,421	616
繰延税金負債 ( 固定 ) 小計	137,203	87,455
繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺額	2,248	-
繰延税金負債 ( 固定 ) 合計	134,955	87,455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成26年3月31日）

法定実効税率	38.01%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35
住民税均等割額	4.64
評価性引当額の増減額	7.13
のれん償却費	2.69
実効税率の差異	0.86
連結納税による影響額	23.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.85</u>

当連結会計年度（平成27年3月31日）

法定実効税率	35.64%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.17
住民税均等割額	4.14
評価性引当額の増減額	37.10
のれん償却費	2.72
実効税率の差異	27.93
連結納税による影響額	24.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5.08</u>

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から33.10%に変更されております。また、平成28年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、32.34%に変更されております。

これらの税率による影響は軽微であります。



( 企業結合等関係 )

( 連結子会社の吸収合併 )

当社と当社の子会社である株式会社シャフト及び株式会社エスジーエヌは、平成26年1月28日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、株式会社シャフト及び株式会社エスジーエヌを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成26年4月11日に吸収合併いたしました。

( 1 )取引の概要

対象となった事業の内容

イ . 株式会社シャフト...金融事業

ロ . 株式会社エスジーエヌ...印刷出版物等の販売等

企業結合日

平成26年4月11日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社シャフト及び株式会社エスジーエヌを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社東理ホールディングス

その他取引の概要に関する事項

当社グループの管理業務の効率化を図ることを目的に、吸収合併消滅会社である株式会社シャフト及び株式会社エスジーエヌそれぞれの事業に関する権利義務等を吸収合併存続会社である当社に承継させるものであります。

( 2 )実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分 ) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分 ) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該除去債務の概要

ダイカスト事業は所有している建物の一部について、その構造体にアスベストを使用しております。この建物の撤去時において発生する廃材等から、法令上でアスベストを除去する義務があるため、資産除去債務を計上しております。

また、食品流通事業及び教育関連事業は不動産契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去及び撤去費用を合理的に見積り、同じく各事業セグメントの実態に即した使用期間を見積り、これに対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。各事業セグメントの使用可能期間と割引率は以下のとおりです。

事業セグメント	使用期間	割引率
ダイカスト事業	40年	2.407%
食品流通事業	20年及び40年	2.155%及び2.407%
教育関連事業	23年	2.231%

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	25,533千円	46,557千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	513	473
資産除去債務の履行による減少額	-	21,651
その他増減額(は減少)	20,510	-
期末残高	46,557	25,379

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社が事業持株会社として、各子会社に対して包括的な戦略の立案及び全般管理を行ない、当社及び各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「ダイカスト事業」、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」及び「リフォーム関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」は、アルミ・亜鉛ダイカスト製品、鑄造用金型の製造販売他を行なっております。「食品流通事業」は、食品の販売及び酒類の小売他を行なっております。「酒類製造事業」は、本格焼酎、清酒の製造販売他を行なっております。「教育関連事業」は、認知症緩和ケア教育、高等学校(全日制・通信制)の運営、学校・学習塾向け教材の製作販売及び会場テスト関連業務他を行なっております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,587,796	9,879,746	2,998,542	4,234,790	803,477	20,504,353	147,164	20,651,517
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	136	22,784	-	34,518	57,439	42,663	100,102
計	2,587,796	9,879,882	3,021,326	4,234,790	837,996	20,561,793	189,827	20,751,620
セグメント利益	69,283	238,547	182,425	362,010	12,007	864,274	35,925	900,199
セグメント資産	1,062,058	1,012,918	2,459,792	2,005,953	269,404	6,810,128	8,132	6,818,260
その他の項目								
減価償却費	11,727	24,403	43,466	45,248	495	125,339	-	125,339
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	67,660	15,155	18,983	40,241	133	142,172	-	142,172

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,506,945	9,138,137	2,760,679	4,030,713	535,384	18,971,858	2,172	18,974,031
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	130	13,620	-	33,369	47,119	55,132	102,252
計	2,506,945	9,138,267	2,774,299	4,030,713	568,753	19,018,978	57,305	19,076,283
セグメント利益 又は損失( )	110,428	307,875	156,249	80,105	19,904	634,754	54,547	689,301
セグメント資産	1,115,222	210,568	975,136	1,840,821	15,335	4,157,084	4,569	4,161,653
その他の項目								
減価償却費	43,416	30,823	36,753	34,008	526	145,526	-	145,526
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	207,435	82,959	15,991	105,063	800	412,246	-	412,246

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,561,793	19,018,978
「その他」の区分の売上高	189,827	57,305
セグメント間取引消去	100,102	102,252
連結財務諸表の売上高	20,651,517	18,974,031

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	864,274	634,754
「その他」の区分の利益	35,925	54,547
セグメント間取引消去	48,737	39,945
全社費用(注)	561,173	524,269
連結財務諸表の営業利益	290,289	125,086

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,810,128	4,157,084
「その他」の区分の資産	8,132	4,569
全社資産(注)	1,664,623	4,118,404
連結財務諸表の資産合計	8,482,884	8,280,058

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	125,339	145,526	-	-	8,095	8,722	133,432	154,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	142,172	412,246	-	-	17,543	200	159,716	412,446

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、各報告セグメントに配分していない全社資産である遊休資産（土地等）について、減損損失29,768千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
減損損失	-	-	-	8,018	-	8,018	-	8,018

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	-	4,783	44,391	20,103	129	59,583	-	59,583
当期末残高	-	96,690	521,604	169,525	1,678	592,760	-	592,760

（注） 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	-	4,783	44,391	20,103	129	59,583	-	59,583
当期末残高	-	91,906	477,212	149,421	1,549	533,177	-	533,177

（注） 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等  
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注5)	科目	期末残高 (千円)
役員	福村 康廣	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 29.22	-	子会社の債務への 個人保証への保証 (注2)	206,190	-	-
	忍田 登南	-	-	当社 常務 取締役	(被所有) 直接 0.64	-	資金の貸付 (返済額) (注1)	26,400	長期貸付金 (注4)	49,985
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	42,600	-	-
							受取利息 (注1)	540	未収入金	6,448
	永井 鑑	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.59	-	資金の貸付 (返済額) (注1)	21,600	短期貸付金	21,780
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	21,780	-	-
							受取利息 (注1)	706	未収入金	7,038

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 子会社株式会社ボン・サンテの取引先の債務56,890千円と、子会社老松酒造株式会社の債務149,300千円を保証しております。また、福村康廣氏の子会社に対する債務保証を、当社が債務保証を行っております。
- (注3) 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- (注4) 長期貸付金期末残高49,985千円のうち35,705千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありましたが、実質的には同社を経由した忍田登南氏との金銭消費貸借契約と認識しており、期中にその旨を確認する契約を締結しております。なお、同貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。
- (注5) 取引金額は消費税等を含んでおりません。



当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注5)	科目	期末残高 (千円)
役員	福村 康廣	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 31.26	-	子会社の債務への 個人保証への保証 (注2)	353,053	-	-
	小嶋 運	-	-	当社 取締役 副社長	(被所有) 直接 0.45	当社代表 取締役社 長福村康 廣の義兄	自己株式の処分 (注7)	22,120	-	-
	忍田 登南	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.68	-	資金の貸付 (返済額) (注1)	15,600	短期貸付金 (注4)	34,385
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	34,385	-	-
							受取利息 (注1)	142	未収入金	6,590
	永井 鑑	-	-	当社 取締役 (注6)	(被所有) 直接 0.59	-	資金の貸付 (注1)	-	短期貸付金	21,780
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	21,780	-	-
							受取利息 (注1)	110	未収入金	7,148

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（注2） 子会社株式会社ボン・サンテの取引先の債務39,859千円と、子会社老松酒造株式会社の債務108,740千円、子会社株式会社創育の債務204,454千円を保証しております。また、福村康廣氏の子会社に対する債務保証を、当社が債務保証を行っております。

（注3） 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。なお、永井鑑氏の貸付金の担保については解除しております。

（注4） 短期貸付金期末残高34,385千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありましたが、実質的には同社を経由した忍田登南氏との金銭消費貸借契約と認識しており、前年にその旨を確認する契約を締結しております。なお、同貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。

（注5） 取引金額は消費税等を含んでおりません。

（注6） 永井鑑氏は平成26年 6月25日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって当社取締役を退任し、関連当事者に該当しないこととなったため、上記議決権の被所有割合、取引金額及び期末残高は、当該退任直前の数値を記載しております。なお、当連結会計年度末現在において、短期貸付金及び未収入金の全額が返済されております。

（注7） 当社は平成26年 6月 9日付で第三者割当による自己株式の処分を行っております。なお、処分価格は取締役会決議日の直前取引日（平成26年 5月21日）の株式会社東京証券取引所市場二部における当社普通株式の終値56円といたしました。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	56円31銭	54円59銭
1株当たり当期純利益金額	4円85銭	5円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、それぞれ次のとおりであります。

## ( 1 ) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,242,747	4,749,587
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分(千円)	1,799	633
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,240,948	4,748,953
普通株式の発行済株式数(千株)	93,485	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	405	6,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	93,080	86,992

## ( 2 ) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	451,344	483,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	451,344	483,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	92,731

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,000	281,500	1.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	139,284	306,531	1.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,992	13,120	3.91	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	324,769	618,838	1.03	平成29年4月 ~ 平成32年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	30,099	22,773	3.86	平成29年4月 ~ 平成33年12月
合計	550,145	1,242,762	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	284,776	219,062	60,000	55,000
リース債務	9,228	7,110	3,252	1,157

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
アスベスト除去義務	8,635	207	-	8,843
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	37,922	265	21,651	16,536
合計	46,557	473	21,651	25,379

( 2 ) 【その他】

1 . 当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	4,800,632	9,170,767	14,338,487	18,974,031
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	182,583	142,650	461,488	507,911
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	175,654	127,198	425,334	483,274
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	1.89	1.36	4.55	5.21

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 ( ) ( 円 )	1.89	0.52	3.19	0.64

2 . 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	654,924	699,591
有価証券	29,700	-
貯蔵品	31	50
前払費用	11,276	10,766
短期貸付金	37,980	34,985
関係会社短期貸付金	1 1,359,775	1 409,468
未収入金	1 187,951	1 57,940
繰延税金資産	-	23,049
その他	354	55
貸倒引当金	1,320	34,385
流動資産合計	2,280,673	1,201,521
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	19,831	30,592
車両運搬具	15,786	12,952
工具、器具及び備品	5,028	3,864
土地	6,071	64,671
有形固定資産合計	46,718	112,082
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,014	3,073
無形固定資産合計	5,014	3,073
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	828,222	707,764
関係会社株式	2,414,495	2,365,198
出資金	3,733	3,733
長期貸付金	1,500	900
役員に対する長期貸付金	34,385	-
関係会社長期貸付金	1 487,859	1 1,077,246
破産更生債権等	214,764	30,178
その他	1 66,190	1 70,524
貸倒引当金	2 567,655	2 261,842
投資損失引当金	-	300,000
投資その他の資産合計	3,483,495	3,693,703
固定資産合計	3,535,228	3,808,859
資産合計	5,815,902	5,010,381

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	50,400
未払金	1 77,948	1 115,773
未払費用	917	1,124
未払法人税等	4,512	7,025
未払消費税等	22,403	11,668
前受金	1 3,465	1 1,400
預り金	1 10,600	1 9,251
役員退職慰労引当金	60,000	-
その他	22	400
流動負債合計	179,869	197,044
固定負債		
長期借入金	-	91,200
長期預り敷金	1 13,267	1 13,600
繰延税金負債	133,369	82,661
固定負債合計	146,637	187,462
負債合計	326,507	384,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	4,654	27,964
その他資本剰余金	881,027	620,056
資本剰余金合計	885,681	648,021
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	237,314	352,435
利益剰余金合計	237,314	352,435
自己株式	27,234	698,346
株主資本合計	5,095,761	4,302,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393,633	323,764
評価・換算差額等合計	393,633	323,764
純資産合計	5,489,395	4,625,874
負債純資産合計	5,815,902	5,010,381

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 865,906	1 709,589
売上原価	179,397	30,000
売上総利益	686,508	679,589
販売費及び一般管理費	1, 2 563,097	1, 2 525,700
営業利益	123,411	153,889
営業外収益		
受取利息	1,457	424
受取配当金	1 301,257	792
貸倒引当金戻入額	3 9,495	-
有価証券運用益	7,118	68,446
償却債権取立益	-	78,356
その他	1 61,034	1 5,610
営業外収益合計	380,363	153,629
営業外費用		
支払利息	-	481
控除対象外消費税等	7,939	2,128
貸倒引当金繰入額	-	6,080
その他	-	80
営業外費用合計	7,939	8,769
経常利益	495,835	298,749
特別利益		
固定資産売却益	4 3,052	-
抱合せ株式消滅差益	-	2,461
過年度消費税等還付額	-	203,977
特別利益合計	3,052	206,438
特別損失		
固定資産売却損	-	5 1,054
抱合せ株式消滅差損	-	503
弁護士報酬	-	21,382
役員退職慰労引当金繰入額	60,000	-
減損損失	29,768	-
関係会社株式評価損	-	3 49,297
投資損失引当金繰入額	-	3 300,000
特別損失合計	89,768	372,237
税引前当期純利益	409,119	132,950
法人税、住民税及び事業税	58,583	40,998
法人税等調整額	-	23,169
法人税等合計	58,583	17,829
当期純利益	467,702	115,121

## 【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産				
直接原価	145,000	80.8	-	-
仲介手数料等	4,383	2.4	-	-
小計	149,383	83.3	-	-
教育事業原価	30,014	16.7	30,000	100.0
売上原価	179,397	100.0	30,000	100.0



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,000,000	-	932,221	932,221	230,388	230,388	27,234	4,674,599	
当期変動額									
剰余金（その他資本剰余金）の配当			46,540	46,540				46,540	
資本準備金の積立		4,654	4,654	-				-	
当期純利益					467,702	467,702		467,702	
自己株式処分差損の振替									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	4,654	51,194	46,540	467,702	467,702	-	421,162	
当期末残高	4,000,000	4,654	881,027	885,681	237,314	237,314	27,234	5,095,761	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	301,144	301,144	4,975,743
当期変動額			
剰余金（その他資本剰余金）の配当			46,540
資本準備金の積立			-
当期純利益			467,702
自己株式処分差損の振替			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,489	92,489	92,489
当期変動額合計	92,489	92,489	513,651
当期末残高	393,633	393,633	5,489,395

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,000,000	4,654	881,027	885,681	237,314	237,314	27,234	5,095,761	
当期変動額									
剰余金（その他資本剰余金）の配当			233,107	233,107				233,107	
資本準備金の積立		23,310	23,310					-	
当期純利益					115,121	115,121		115,121	
自己株式処分差損の振替			4,552	4,552				4,552	
自己株式の取得							698,345	698,345	
自己株式の処分							27,232	27,232	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計		23,310	260,970	237,659	115,121	115,121	671,112	793,651	
当期末残高	4,000,000	27,964	620,056	648,021	352,435	352,435	698,346	4,302,109	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393,633	393,633	5,489,395
当期変動額			
剰余金（その他資本剰余金）の配当			233,107
資本準備金の積立			-
当期純利益			115,121
自己株式処分差損の振替			4,552
自己株式の取得			698,345
自己株式の処分			27,232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,869	69,869	69,869
当期変動額合計	69,869	69,869	863,520
当期末残高	323,764	323,764	4,625,874

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 子会社株式.....移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

イ. 建物 15～35年

ロ. 建物付属設備 8～10年

ハ. 工具、器具及び備品 3～20年

ニ. 車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社の投資に対して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には、次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,472,446千円	467,144千円
短期金銭債務	41,729	72,247
長期金銭債権	509,005	1,098,393
長期金銭債務	13,267	13,600

2 貸倒引当金のうち、関係会社に対する債権に係るものは次の金額であります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	315,005千円	218,393千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入、手形割引、リース取引及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。

関係会社	保証の対象とした取引	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)東京理化工業所	リース取引に係るリース債務	6,025千円	3,341千円
(株)ボン・サンテ	仕入債務	411,360	384,839
	資金借入	-	140,500

また、当社子会社の金融機関からの借入に係る当社取締役及び当社子会社取締役の金融機関への連帯保証について再保証をしており、当事業年度末の金額は324,769千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高 (売上高)	720,663千円	709,132千円
営業取引による取引高 (販売費及び一般管理費)	534	230
営業取引以外の取引高 (営業外収益)	356,372	18,899

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.2%、当事業年度0.02%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.8%、当事業年度99.98%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	335,600千円	286,225千円
業務委託費	85,490	86,097
減価償却費	8,027	8,577

3 特別損失のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社株式評価損	- 千円	49,297千円
投資損失引当金繰入額	-	300,000

(注) 貸倒引当金繰入額と貸倒引当金戻入額を相殺して表示しております。なお、関係会社に対するものは、前事業年度において貸倒引当金繰入額18,924千円、及び貸倒引当金戻入額23,620千円であります。

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,002千円	- 千円
車両運搬具	1,491	-
土地	558	-
合計	3,052	-

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	- 千円	1,054千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,414,495
合計	2,414,495

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,365,198
合計	2,365,198

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
( 1 ) 繰延税金資産 ( 流動 )		
税務上の繰越欠損金	- 千円	21,773千円
役員退職慰労引当金	21,384	-
未払費用	142	1,275
繰延税金資産 ( 流動 ) 小計	21,241	23,049
評価性引当額	21,241	-
繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	-	23,049
( 2 ) 繰延税金資産 ( 固定 )		
税務上の繰越欠損金	3,138,086千円	1,361,671千円
関係会社株式評価損	2,092,089	1,964,369
貸倒引当金	149,676	93,277
破産更生債権等貸倒否認額	221,257	-
投資有価証券評価損	124,943	113,374
土地評価損	20,236	338
減価償却超過額	10,223	4,293
その他	346	533
繰延税金資産 ( 固定 ) 小計	5,756,861	3,537,857
評価性引当額	5,756,861	3,537,737
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	-	119
繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺額	-	119
計	-	-
( 3 ) 繰延税金負債 ( 固定 )		
その他有価証券評価差額金	133,369千円	82,781千円
繰延税金負債 ( 固定 ) 小計	133,369	82,781
繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺額	-	119
繰延税金負債 ( 固定 ) 合計	133,369	82,661

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

前事業年度（平成26年3月31日）

法定実効税率	38.01%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65
住民税均等割額	1.10
評価性引当額の増減額	32.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.90
連結納税による影響額	6.71
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>14.33</u>

当事業年度（平成27年3月31日）

法定実効税率	35.64%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.75
住民税均等割額	2.39
評価性引当額の増減額	31.29
過年度消費税等還付金額	45.71
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16
連結納税による影響額	46.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>13.41</u>

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から33.10%に変更されております。また、平成28年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、32.34%に変更されております。

これらの税率による影響は軽微であります。



【企業結合等関係】

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	19,831	13,200	-	2,439	30,592	23,177
車両運搬具	15,786	-	-	2,833	12,952	5,734
工具、器具及び備品	5,028	200	-	1,363	3,864	8,290
土地	6,071	64,100	5,500	-	64,671	-
有形固定資産計	46,718	77,500	5,500	6,636	112,082	37,201
無形固定資産						
ソフトウェア	5,014	-	-	1,940	3,073	-
無形固定資産計	5,014	-	-	1,940	3,073	-

(注) 減価償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	568,975	20,000	292,747	296,227
役員退職慰労引当金	60,000	-	60,000	-
投資損失引当金	-	300,000	-	300,000

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行なうこととします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tori-holdings.co.jp/">http://www.tori-holdings.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

当社は平成26年6月26日に関東財務局長に対して、有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書を提出いたしました。

- ・第10期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）、有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

当社は平成26年6月26日に関東財務局長に対して、内部統制報告書及びその添付書類を提出いたしました。

- ・第10期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）、内部統制報告書及びその添付書類

#### (3) 四半期報告書及び確認書

1) 当社は平成26年8月14日に関東財務局長に対して、四半期報告書及び確認書を提出いたしました。

- ・第11期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）、四半期報告書及び確認書

2) 当社は平成26年11月14日に関東財務局長に対して、四半期報告書及び確認書を提出いたしました。

- ・第11期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）、四半期報告書及び確認書

3) 当社は平成27年2月13日に関東財務局長に対して、四半期報告書及び確認書を提出いたしました。

- ・第11期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）、四半期報告書及び確認書

#### (4) 臨時報告書

1) 当社は平成26年6月27日に、次の臨時報告書を関東財務局長に提出いたしました。

- ・平成26年6月27日の発生事象

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2) 当社は平成26年7月2日に、次の臨時報告書を関東財務局長に提出いたしました。

- ・平成26年7月2日の発生事象

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく、臨時報告書であります。

3) 当社は平成27年5月15日に、次の臨時報告書を関東財務局長に提出いたしました。

- ・平成27年5月15日の発生事象

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく、臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成27年2月13日至平成27年2月28日）平成27年3月2日関東財務局長に提出いたしました。

以上

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 佐 佐 木 敬 昌 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 毛 利 優 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東理ホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社東理ホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

### K D A 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 佐 佐 木 敬 昌 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。